

「消費税の価格転嫁等に関する実態調査」の結果(速報)について

道内 42 会議所の会員事業所を対象に 4 月 1 日の消費税増税の経営への影響を調査し、傾向を取りまとめました（札幌分は当調査にて集計せず、後日、別途発表）

【総括】

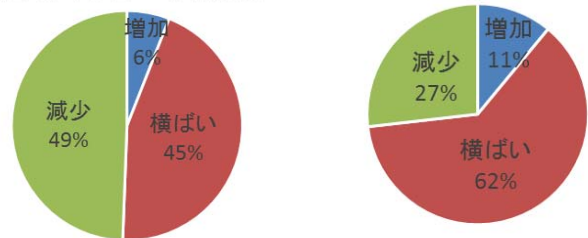
本道において、人口規模の大きい都市では増税の影響は比較的軽微に済んでいるものの、人口規模の小さい都市では大きく影響を受けている事がわかる。また、増税分の据え置き要請などの取引先イジメも散見される。さらには、事業者は再増税に不安を感じている様子が現れている。

【アンケート結果のポイント】

- 消費税増税前の直近 1 年間の税引き前利益は「黒字」約 5 割、「収支トントン」約 3 割、「赤字」約 2 割。人口規模別に見ると 10 万人以上の都市(札幌以外)は「黒字」が約 6 割に対し、10 万人未満の市町の「黒字」は約 4 割となり、人口規模の小さい都市に景気回復が遅れている傾向が現れている。

- 増税に伴う価格設定の見直しを行った結果、売上「横ばい」が約 6 割に対して「減少」は約 3 割。また「増加」は約 1 割となった。（円グラフ参照）また、直近 1 年間の税引き前利益が「赤字」と回答した企業において、価格見直し後の売上が「減少」した割合が高く、体力の弱い企業にとって厳しい増税となった。

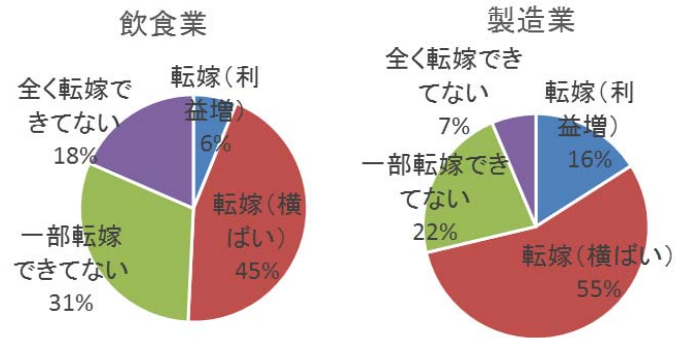
直近「赤字」社の増税後売上 直近「黒字」社の増税後売上



増税後の売上が「増加」したとの回答割合を人口規模別に見ると、「10 万人未満の都市」では「10 万人以上の都市(札幌以外)」の 3 分の 1 程度に留まり、増税は人口規模が小さい都市で事業者の足かせとなっている。

- 増税による価格設定の見直しは「一律で 3%引き上げ」が約 5 割に対して、「全ての商品・サービスで価格据え置き」が約 1 割。業種別では、特に飲食業で「全ての商品・サービスで価格据え置き」が約 2 割となり、他業種に比べて価格設定における厳しい状況が現れている。

- また、転嫁状況は「転嫁できているが利益は横ばい」約5割、「全く転嫁できていない」約1割。
(円グラフ参照)業種別に見ると、飲食業において「全く転嫁できていない」との回答が他業種に比べて2倍程度と高く、競争の激しさが現れている。



- 増税分の据え置きやこれに代わる値引き要請は、「(受けたことが) 無い」約8割となった一方で、「要請があり応じた」約1割となった。取引関係を用いた据え置き・値引き要請が生じている様子が現れている。
- 10%への再増税の際の転嫁は「今後も転嫁できる」約4割に対して「8%段階の状況が不明確で転嫁できるかわからない」との回答は約3割で、再増税に不安を感じる企業が多い様子が見て取れる。再増税時には、「もう転嫁はできない」との意見が複数あった他、日用品への軽減税率の適用、増税よりも構造改革の推進、事業を止めるなどの意見があった。

- 個別ヒアリングによると、飲食業では
- ・若者の転出が重なり外食需要が減った。建設業者の外食が減った。年金生活者の外食が減った
 - ・レストラン・食堂は増税前後の売上変化少ないが居酒屋・スナックは客数が落ち更に転嫁もできていない
 - ・材料費だけでなく水道光熱費や物流費など諸経費が上がり3%上乗せでは追いつかない
 - ・大手飲食店とマチの飲食店の競争が激しい。宴会が減っている
 - ・4,5月だけの数字では今後の見通し立たずこれからが不安
- などの回答があった

- その他の業種では
- ・団体での取り決めがあり価格転嫁が進まないの、横並びの安心感と十分に転嫁できない不満が交錯している (サービス業)
 - ・新サービスで増税前価格にとらわれない商品展開をし一律で3%上げた (サービス業)
 - ・取引先イジメと思うような要請も受けるが「業者を代える」と逆に立ち向かって要請を拒否している (製造業)
 - ・一律でなくメリハリある転嫁で売上を向上させ従業員の給料を引き上げたい (建設業)

などの回答があった

【参考】

- 実施主体 北海道商工会議所連合会、及び道内 41 商工会議所（札幌を除く）
 - 調査期間 平成 26 年 5 月 1 日（木）～23 日（金）
 - 調査対象 41 商工会議所の会員事業所
 - 回答数 864 件
 - 属性 回答社の属性として
事業所形態は、個人事業主約 4 割、資本金 1 千万円以下約 3 割。
従業員規模は、1 名が約 1 割、2～5 名が約 4 割、6～10 名が約 2 割。
直近 1 年間の売上規模は、回答区分に万遍なく分布。
消費税課税区分は、本則課税約 6 割、簡易課税約 2 割、免税約 2 割。
業種は、小売業約 3 割、建設業約 2 割。
- 調査にあたっては、日本商工会議所が全国の商工会議所を通じて実施する調査を基本として道内 42 会議所が会員企業へ調査を実施。**なお、札幌商工会議所は同調査を実施しているが、別途取りまとめ中につき、当連合会では集計せず、調査結果は近日中に改めて公表の予定。**また、日本商工会議所も全国における状況を取りまとめ、公表の予定。
- 各地会議所により、訪問ヒアリングや電話聞き取り、FAX での送返信などの方式で調査を実施しているため、調査依頼件数に対する回答率は取りまとめていない。
- 当結果は 6 月 2 日時点の中間集計。現在、引き続き集計中で、後日、取りまとめ結果を改めて公表の予定。ただし、約 900 通の回答数から考えて、各設問の回答傾向に多少の数値変動は生じても大きな変化は生じないと推測する。